

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ
 コード番号 2613
 (URL <http://www.j-oil.com/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 嶋 雅二
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員業務部長 榎田 純和 TEL (03) 5148 - 7100
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	179,262	0.9	3,959	114.3	5,024	62.6
16 年 3 月期	180,914	24.5	1,848	-	3,089	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,258	54.6	13.19	-	4.0	3.7	2.8
16 年 3 月期	1,460	-	8.72	-	2.9	2.5	1.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 70 百万円 16 年 3 月期 90 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 167,305,421 株 16 年 3 月期 167,386,943 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17 年 3 月期	136,816		55,823		40.8	333.44
16 年 3 月期	136,199		54,064		39.7	323.05

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 167,260,754 株 16 年 3 月期 167,354,361 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
17 年 3 月期	10,752		7,486		75		7,811
16 年 3 月期	10,427		6,952		6,544		4,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	80,000		3,000		800	
通 期	163,000		7,000		2,700	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 94 銭

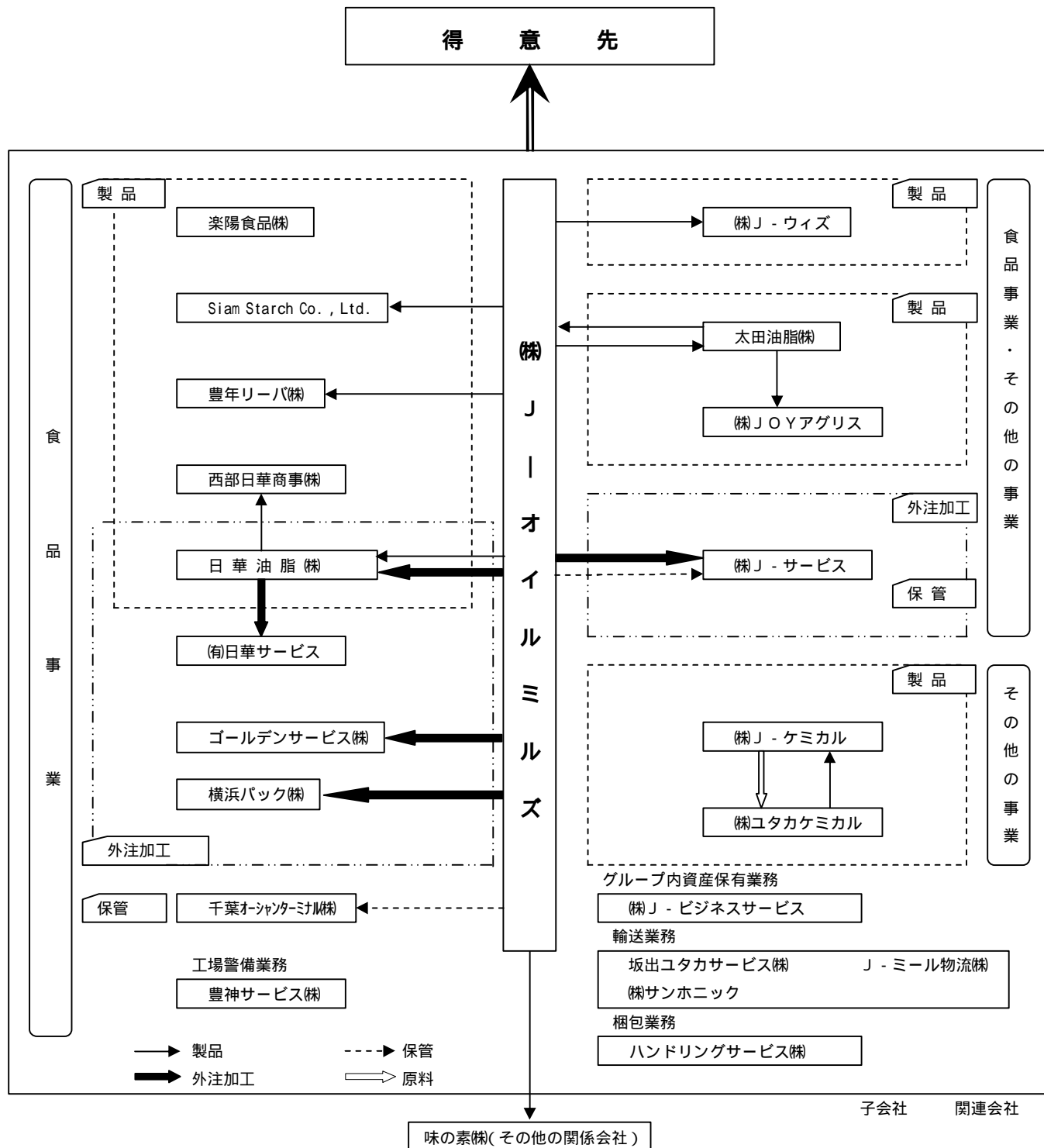
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社15社、関連会社6社により構成され、食品事業を中心に事業活動を展開しております。なお、食品事業は主に油脂、油糧、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に飼料、化成品の製造、加工、販売、ならびに倉庫業務を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



1. 当社は、平成16年7月1日、子会社である(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社を吸収合併しております。また、同日、(株)ホーネンコーポレーションの化成品部門を分社化し、(株)J-ケミカルを設立しております。
2. ホーネンビジネスサービス(株)、ホーネンサービス(株)、ホーネン物流(株)は、平成16年7月1日付をもって、それぞれ社名を(株)J-ビジネスサービス、(株)J-サービス、J-ミール物流(株)に変更しております。
3. ゴールデンサービス(株)は、平成16年10月1日付をもってゴールデンマーケティング(株)を吸収合併しております。
4. 当社と太田油脂(株)は、平成16年10月22日(株)JOYアグリズを設立しております。

(出資比率、当社：10%(直接)、太田油脂(株)：90%)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。さらに、平成16年7月1日、統合効果をより一層高め、競争力強化に向けた諸施策のスピードアップを図るため、上記事業会社および日本大豆製油(株)を吸収合併し、1つの事業会社として新たなスタートを切りました。

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

C. SHEを大切にする。

- ・“Safety, Health & Environment” (安全・健康・環境) を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定した利益還元に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

このような方針に基づき、当期は中間配当において1株につき2円50銭とさせていただきました。期末配当におきましては、1株につき2円50銭に加え、昨年7月1日に合併を成し遂げ、当社が新しくスタートいたしましたことを記念し、1株あたり1円00銭の特別配当を行うことを本年4月27日の取締役会において決議いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家の拡大のためには、投資単位の引下げが重要であるとと考えております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げにならないよう、当社株式の株価の推移や株式市場の動向などを勘案したうえで、積極的に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、下記の3つの経営指標について、第一期中期経営計画に合わせ、平成16年3月期を基準とした平成19年3月期到達目標の実現に努めてまいります。

経営計画初年度の平成17年3月期は、すべての指標で基準年度の数値を上回る実績となりました。

	平成19年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
・営業利益	100億円	40億円	18億円
・売上高営業利益率	5%	2.2%	1.0%
・株主資本当期純利益率(ROE)	10%	4.0%	2.7%

当期純利益 / 当期末株主資本で算出しております。

(5) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

今後のわが国の経済、景気動向は世界的な景気回復と企業収益の大幅な改善を背景に緩やかな回復過程を辿ると予想されます。しかし石油関連原材料の高騰や為替相場の不透明感などに加え、製油産業におきましては、輸入ミ - ル・輸入油の増加、穀物相場の乱高下、企業間の競争の激化など、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

当社は、このような状況に対処するため、平成16年度を初年度とする3カ年の第一期中期経営計画「Jump from “0”^{ゼロ}計画」を策定し、120億円の収益改善へ挑戦することとしたし、その初年度であります平成16年度は前述いたしましたように、計画を若干上回る業績を上げることができました。今後さらに、生産・物流・原料調達などの効率化と商品開発力・販売力の強化をより一層図り、計画の完遂に邁進したいと考えております。

「Jump from “0”^{ゼロ}計画」における諸施策は、以下のとおりであります。

- 安全と環境問題に積極的に取り組み、社会的責任を全うする。
- 教育制度の確立、新人事制度の導入を通し強い人材を育てあげる。
- 研究開発力をさらに強化し、付加価値商品を拡大する。
- 営業利益管理の徹底や営業マンのスキル向上等、新しい営業体制・営業戦略を構築する。
- スケールメリットを活用して調達コストを削減する。
- 生産・物流の最適化による大幅コストダウンを実施する。
- 重複業務を徹底的に見直し、要員の適正化を図る。
- 重複する経費の見直しや外部委託業務の内製化等により、販売費・一般管理費を削減する。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

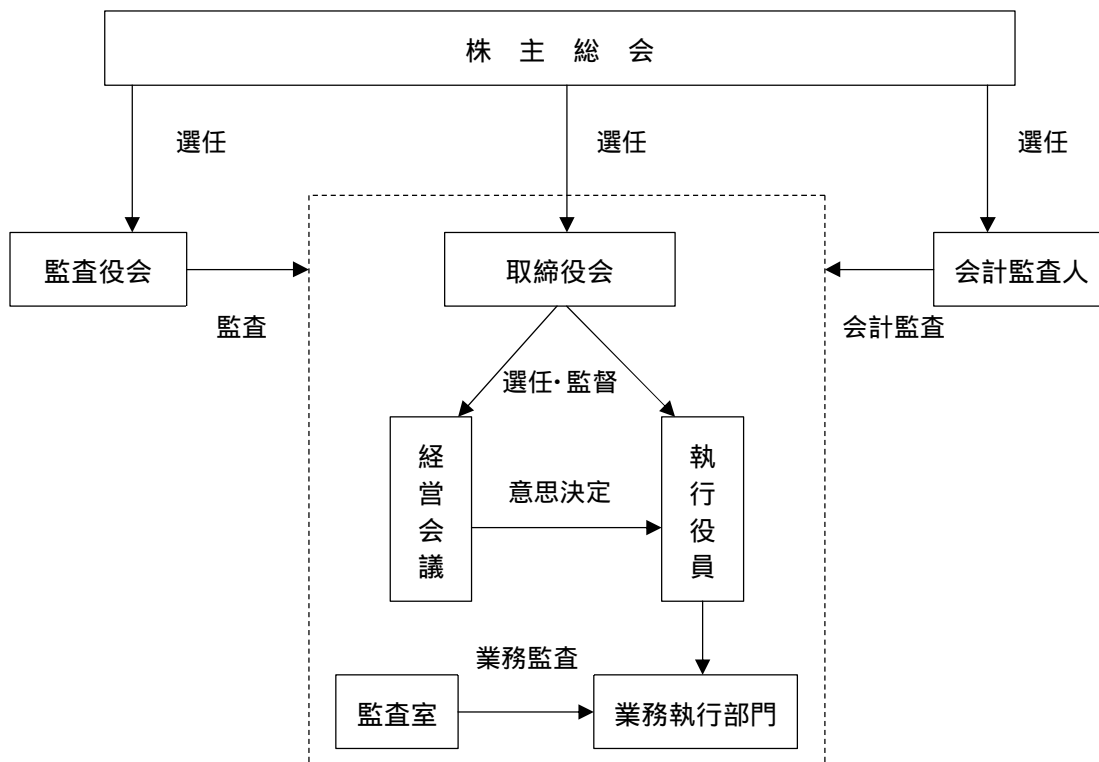
従来より当社は、持株会社として各事業会社の事業活動を統括管理し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。昨年7月の合併による事業会社化後におきましても、この方針をさらに充実させ、透明な経営の実現に一層努力してまいります。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は商法上の監査役設置会社であり、経営管理組織として執行役員制度をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は下図のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

経営戦略の策定およびその執行につきましては、主な執行役員で構成する経営会議において、経営戦略の策定および重要な業務執行の決裁を一元的に行っており、各執行役員は経営会議の決定と委任に基づき業務の執行を行っております。

経営の監督につきましては、取締役会において、株主利益の確保の観点から、経営会議の決定事項のうち重要なものについて決裁し、業務執行につきその報告を受け監督しております。また、監査役(会)は、適法性・適正性の観点から、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

全社横断組織である「リスク管理委員会」を設け、関係会社も含めたリスクマネジメント経営の推進および危機への対応策の立案等を行っております。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査の組織である、社長直属の「監査室」(専任2名)を設け、業務監査を中心にチェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役会は5名(うち常勤監査役3名)で構成されており、このうち3名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務分担に従い、業務執行の適法性について監査しております。
- ・会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱して、継続的に商法監査および証券取引法監査を受けております。なお、当社が支払う監査報酬は29百万円であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・合併に先駆けて、昨年4月1日付で執行役員制度を採用し、経営の執行と監督の機能を明確化しました。
- ・個人情報保護規程の策定等、コンプライアンス体制の強化を図りました。

(7)親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
味の素株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.3	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済の回復が続く中、企業収益の改善が進み、後半には鈍化したとは言うものの個人消費が持ち直し、総じて緩やかな回復基調にて推移いたしました。

製油産業におきましては、前期より続いた米国および南米からの供給不足を背景に、シカゴ大豆相場が1ブッシェル当たり10米ドル台という高い水準でスタートいたしました。しかし、6月以降米国产地が理想的な天候で推移し、過去最高の生産量予想となったことから、相場は5米ドル台まで下落し、その後6米ドルから7米ドルで推移しました。もうひとつの主要原料である菜種についても豊作を背景にウィネベグ相場は大豆相場に追随した展開となり期末には1トン当たり280加ドル台となりました。

また、このような原料相場の激しい動きのほか、海上運賃のコストアップ、輸入油の伸長という要因が加わり、当社グループは厳しい事業運営を強いられました。

当社は、相場変動に打ち克つ力をつけて安定収益を確保すべく、「Jump from “0”」をスローガンとした、第一期中期経営計画を策定いたしました。その初年度として、昨年7月1日付けにて事業会社である㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱、吉原製油㈱、日本大豆製油㈱を吸収合併しました。この合併により市場の変化に対応した営業体制を整える一方で、物流改革など効率化を推進し、さらには神戸第二工場の精製・充填工場を平成16年度中に、熊沢工場を平成17年度上期中に閉鎖することを決定し、企業の体質強化策の推進に努めました。また、この合併と同時に㈱ホーネンコーポレーションの化成品事業を分社化し、100%子会社㈱J-ケミカルを設立いたしました。

一方製品分野につきましては、家庭用油脂は健康油の分野で新商品を投入し、業務用油脂においても中食、外食ユーザーへの提案型営業を強化推進することで機能性商品の拡販に努めました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高は1,792億62百万円（前期比0.9%減）、経常利益50億24百万円（前期比62.6%増）、当期純利益22億58百万円（前期比54.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（食品事業）

油脂部門においては、国内の食用油需要の微減傾向に加え、不安定な原料相場や海上運賃の高騰、また輸入油の伸長という厳しい事業環境下での運営となりました。

事業会社4社を吸収合併し市場の変化に対応した営業体制を整える一方で、取引制度の一本化や物流改革など効率化を推進し体質強化に努めました。家庭用市場では、市場の汎用油から健康油へのシフトが進展する中、汎用油の価格は正と健康分野への新製品投入を図り、販売数量は前年を下回りましたが増益となりました。業務用市場では、汎用油の安定した販売量を確保するとともに、中食、外食ユーザーへの提案型営業の推進により、風味油等の高付加価値商品が大幅に伸長し予定通りの収益を達成いたしました。

油糧部門においては、夏場の猛暑による飼料生産量の減少や、安価な輸入ミールの影響により、大豆ミールの販売数量は減少いたしました。一方、菜種ミールは、飼料の配合率が上昇したことから飼料用需要が伸びました。

食品加工澱粉部門においては、ビール向けが発泡酒・雑酒へ需要が変化した影響や原料相場高騰の影響により、売上高こそ前年に比べ微増したものの、収益面では厳しい運営となりました。

加工油脂部門では、市場の成熟化に伴う需要の停滞と顧客の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原料油脂価格が高騰するなど厳しい事業環境の中、食品加工油脂・業務用マーガリン・ファットスプレッド・ショートニング向け販売数量は、微増となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は、1,685億93百万円（前期比0.7%増）となりました。

(その他の事業)

飼料部門においては、国内の配合飼料の需要は前期に比べ減少し、注力する乳牛用飼料での拡販の成果もありましたが、前年を下回る売上高となりました。

化成部品部門においては、当部門の主たる製品の需要家である国内建材メーカーが、住宅取得優遇税制延長の恩恵や景気回復感に支えられ概ね活況に推移したことから、売上げは好調に推移いたしました。化学品基礎原料は、原油高騰のため原料メーカーが度重なる値上げを実施した影響により、売上高、収益ともに厳しい状況で推移しました。

また園芸肥料事業については、効率的な事業運営を一層進めるため、当社関連会社太田油脂㈱に営業譲渡（平成17年1月）し、事業の一本化をいたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は、106億68百万円（前期比20.8%減）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の製油産業は、基本的には関税引き下げなどに伴う海外との競争激化や国内市場の成熟化などの課題に加え、今後中国の経済発展などを背景とする国際的な需給構造の変化から原料調達コストの高騰、さらには石油関連原材料、エネルギー費などのコストアップが続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は引き続き原料コストの動向を注視しつつ、第一期中期経営計画に基づいたコストダウン諸施策を実施する一方、さらに市場のニーズの変化に沿った商品開発に努めてまいります。

次年度につきましては神戸第二工場の精製・充填・出荷機能の移管、および熊沢工場の閉鎖に伴い、23億円の特別損失を見込んでおります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,630億円、経常利益70億円、当期純利益27億円を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ31億90百万円増加し、78億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億25百万円増加し、107億52百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産が減少しましたが、未払金・未払費用の減少などもあり微増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ5億34百万円支出額が増加し74億86百万円のマイナスとなりました。増加した主な要因は、製油関連設備の更新などの支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ64億69百万円増加し75百万円のマイナスとなりました。増加した主な要因は、財務安定性を高め次期の設備投資活動に備えるため、一部調達を長期借入金にシフトするとともに、短期借入金の返済による支出を抑制したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	40.8	39.7	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	26.3	21.9
債務償還年数(年)	3.8	3.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.6	25.6	12.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

原料・為替相場の影響

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種等の原料穀物をすべて海外から調達しております。このため、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動します。原料・為替相場の変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。

輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在進行中のWTO交渉でこの関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下するリスクがあります。

中国リスク

昨年上半期において、中国による大量の穀物買い付け、その結果としての海上運賃の歴史的な高騰、余剰ミールの日本への大量安値流入という現象が起きましたが、大量の生産能力を有している中国は常に、潜在的脅威であります。

地震等の自然災害

当社は東は千葉県、西は北九州市（100%子会社 日華油脂㈱）において全国8工場を有しております。

大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界におけます残留農薬問題に代表される社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	7,811		4,621		3,190
2 受取手形及び売掛金	26,719		27,038		318
3 有価証券	-		52		52
4 たな卸資産	25,540		29,279		3,739
5 繰延税金資産	914		1,608		693
6 その他	3,560		2,436		1,123
貸倒引当金	45		48		2
流動資産合計	64,500	47.1	64,988	47.7	488
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,809		14,140		1,330
(2) 機械装置及び運搬具	17,738		18,056		318
(3) 土地	23,157		22,639		517
(4) 建設仮勘定	2,757		1,325		1,431
(5) その他	871		514		357
有形固定資産合計	57,335	41.9	56,677	41.6	657
2 無形固定資産					
(1) 営業権	481		963		481
(2) その他	4,397		4,247		150
無形固定資産合計	4,879	3.6	5,210	3.8	331
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,401		7,698		703
(2) 長期貸付金	70		87		17
(3) 繰延税金資産	397		294		103
(4) その他	1,561		1,555		5
貸倒引当金	329		313		15
投資その他の資産合計	10,101	7.4	9,322	6.9	778
固定資産合計	72,315	52.9	71,210	52.3	1,105
資産合計	136,816	100.0	136,199	100.0	616

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
<u>負債の部</u>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	16,113		16,048		64
2 短期借入金	25,290		28,290		3,000
3 一年内返済長期借入金	1,200		1,395		195
4 未払法人税等	514		162		351
5 未払消費税等	384		288		95
6 賞与引当金	929		209		720
7 その他	8,606		12,013		3,406
流動負債合計	53,038	38.8	58,407	42.9	5,368
固定負債					
1 長期借入金	14,471		10,471		4,000
2 退職給付引当金	3,317		3,623		305
3 役員退職慰労引当金	38		546		507
4 長期預り敷金保証金	1,996		-		1,996
5 繰延税金負債	4,864		4,707		156
6 連結調整勘定	3,249		4,332		1,083
7 その他	17		46		29
固定負債合計	27,954	20.4	23,727	17.4	4,227
負債合計	80,992	59.2	82,134	60.3	1,141
<u>資本の部</u>					
資本金	10,000	7.3	10,000	7.3	-
資本剰余金	31,632	23.1	31,632	23.2	-
利益剰余金	12,056	8.8	10,635	7.8	1,421
その他有価証券評価差額金	2,223	1.6	1,849	1.4	374
為替換算調整勘定	20	0.0	17	0.0	2
自己株式	69	0.0	34	0.0	35
資本合計	55,823	40.8	54,064	39.7	1,758
負債及び資本合計	136,816	100.0	136,199	100.0	616

(2) 比較連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	179,262	100.0	180,914	100.0	1,652	0.9
売上原価	145,363	81.1	148,651	82.2	3,287	2.2
売上総利益	33,898	18.9	32,263	17.8	1,635	5.1
販売費及び一般管理費	29,938	16.7	30,415	16.8	476	1.6
営業利益	3,959	2.2	1,848	1.0	2,111	114.3
営業外収益						
1 受取利息	9		13			
2 受取配当金	218		411			
3 持分法による投資利益	70		90			
4 連結調整勘定償却額	1,083		1,083			
5 雑収入	422	1.0	349	1.1	143	7.4
営業外費用						
1 支払利息	319		405			
2 たな卸資産処分損	280		-			
3 雑支出	138	0.4	300	0.4	33	4.7
経常利益	5,024	2.8	3,089	1.7	1,934	62.6
特別利益						
1 固定資産売却益	11		239			
2 投資有価証券売却益	-		0			
3 貸倒引当金戻入益	25		10			
4 国庫補助金受入益	193		13			
5 厚生年金基金脱退益	235		-			
6 関係会社株式処分益	22	0.3	-	0.1	224	84.6
特別損失						
1 固定資産除売却損	-		809			
2 固定資産除却損	739		-			
3 固定資産売却損	566		-			
4 投資有価証券評価損	3		6			
5 投資有価証券売却損	-		3			
6 会員権評価損	45		28			
7 たな卸資産廃棄損	-		59			
8 生産拠点再編費用	758		-			
9 事業整理損失	71		-			
10 退職給付費用	65		65			
11 特別加算退職金	22		46			
12 リース解約損	31	1.3	-	0.5	1,286	126.1
税金等調整前当期純利益	3,208	1.8	2,335	1.3	873	37.4
法人税、住民税及び事業税	486		279			
法人税等調整額	463	0.5	595	0.5	75	8.6
当期純利益	2,258	1.3	1,460	0.8	797	54.6

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		31,632		26,954	4,677
資本剰余金増加高					
1 株式交換に伴う資本剰余金増加高	-		5,354		
2 自己株式処分差益	-	-	0	5,354	5,354
資本剰余金減少高					
配当金	-	-	677	677	677
資本剰余金期末残高		31,632		31,632	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		10,635		9,582	1,052
利益剰余金増加高					
1 子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	-		171		
2 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金増加高	-		250		
3 当期純利益	2,258	2,258	1,460	1,882	375
利益剰余金減少高					
1 配当金	836		570		
2 役員賞与	-		8		
(うち監査役賞与)	(-)		(0)		
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	-	836	250	829	7
利益剰余金期末残高		12,056		10,635	1,421

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,208	2,335
2 減価償却費	5,936	5,491
3 連結調整勘定償却額	1,083	1,083
4 持分法による投資損益(益：)	70	90
5 貸倒引当金の増減額(減少：)	39	7
6 退職給付引当金の増減額(減少：)	169	127
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	507	6
8 賞与引当金の増減額(減少：)	720	28
9 固定資産売却益	11	239
10 投資有価証券売却益	-	0
11 貸倒引当金戻入益	25	10
12 関係会社株式処分益	22	-
13 固定資産除売却損	-	809
14 固定資産除却損	739	-
15 固定資産売却損	566	-
16 投資有価証券評価損	3	6
17 生産拠点再編費用	758	-
18 事業整理損失	71	-
19 受取利息及び受取配当金	228	425
20 支払利息	319	405
21 売上債権の増減額(増加：)	318	6,128
22 たな卸資産の増減額(増加：)	3,751	2,298
23 更生債権の増減額(増加：)	0	3
24 仕入債務の増減額(減少：)	269	425
25 未払金・未払費用の増減額(減少：)	2,461	-
26 未払消費税等の増減額(減少：)	99	416
27 役員賞与の支払額	-	8
28 長期預り敷金保証金の増減額(減少：)	251	9
29 特別加算退職金	22	46
30 その他	1,384	469
小 計	11,112	10,725
31 利息及び配当金の受取額	330	366
32 利息の支払額	337	407
33 特別加算退職金の支払額	22	46
34 法人税等の支払額又は還付額(支払：)	330	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,752	10,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売却・償還による収入	52	16
2 有形固定資産の取得による支出	6,843	5,355
3 無形固定資産の取得による支出	1,867	2,119
4 有形固定資産の除却による支出	221	193
5 有形固定資産の売却による収入	1,385	823
6 投資有価証券の取得による支出	22	160
7 投資有価証券の売却による収入	37	13
8 長期貸付による支出	5	37
9 長期貸付金の回収による収入	23	62
10 短期貸付金の純増減額(増加：)	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,486	6,952

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少：)	3,000	6,860
2 長期借入金の借入れによる収入	5,200	5,300
3 長期借入金の返済による支出	1,395	3,733
4 自己株式の取得又は売却による収支	35	16
5 子会社による配当金の支払額	-	558
6 配当金の支払額	845	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	6,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,190	3,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	7,407
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	63
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	7,811	4,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 6社 (株)J-ウィズ、楽陽食品(株)、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル
(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社は、平成16年7月1日に当社が吸収合併しております。また、同日、(株)ホーネンコーポレーションの化成品部門を分社化し、(株)J-ケミカルを設立しております。
- (2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)
非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用関連会社の数及び名称 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.
- (3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下9社)及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産

: 月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

無形固定資産

: 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、営業権については5年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、主として発生年度に費用処理しておりますが、一部の連結子会社にかかる327百万円につきましては、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約

ヘッジ対象
外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することにしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が159百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,195 百万円	99,213 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,448 百万円	1,413 百万円
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (有形固定資産)		
不動産抵当		
建物及び構築物	1,049 百万円	1,527 百万円
機械装置及び運搬具	2,227	3,763
土地	5,282	8,669
計	8,558	13,959
同上に対する債務		
買掛金	1,847 百万円	2,807 百万円
一年内返済長期借入金	-	296
長期借入金	300	353
計	2,147	3,457
4. 偶発債務		
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金	65 百万円	88 百万円
連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。	108 百万円	-
5. 当社の発行済株式総数 普通株式	167,542 千株	167,542 千株
6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式 普通株式	281 千株	187 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価	2 百万円	-
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。		
製品発送費	11,459 百万円	12,532 百万円
給与手当	4,522	5,051
退職給付費用	443	508
役員退職慰労引当金繰入額	52	48
賞与引当金繰入額	711	109
3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	1,450 百万円	1,463 百万円

当連結会計年度

前連結会計年度

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	-	百万円	247	百万円
機械装置及び運搬具	-		358	
建物等除却費用その他	-		203	
計	-		809	

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	158	百万円	-	百万円
機械装置及び運搬具	243		-	
建物等除却費用その他	336		-	
計	739		-	

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	148	百万円	-	百万円
土地	397		-	
その他	21		-	
計	566		-	

7. 会員権評価損には次のものが含まれております。

預託金に係る貸倒引当金繰入額	31	百万円	22	百万円
----------------	----	-----	----	-----

8. 生産拠点再編費用は主に神戸第二工場の精製・充填工場閉鎖にともなう固定資産除却損であります。

-

9. 事業整理損失は主に園芸事業の譲渡損失であります。

-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,811 百万円	4,621 百万円
現金及び現金同等物	7,811	4,621

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

<当連結会計年度>平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	168,593	10,668	179,262	-	179,262
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	175	(175)	-
計	168,769	10,668	179,438	(175)	179,262
営業費用	160,289	9,564	169,853	5,448	175,302
営業利益	8,479	1,104	9,584	(5,624)	3,959
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	107,473	9,396	116,870	19,945	136,816
減価償却費	4,613	266	4,879	1,057	5,936
資本的支出	7,827	143	7,971	1,241	9,213

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,624百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,945百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

<前連結会計年度>平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	167,439	13,475	180,914	-	180,914
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	-	139	(139)	-
計	167,578	13,475	181,054	(139)	180,914
営業費用	162,818	11,826	174,645	4,421	179,066
営業利益	4,760	1,648	6,408	(4,560)	1,848
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	112,166	8,828	120,994	15,204	136,199
減価償却費	5,182	298	5,481	10	5,491
資本的支出	4,498	574	5,073	3,402	8,475

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,560百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,204百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 平成17年3月31日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,858	5,703	3,845	1,787	4,965	3,178
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	51	52	0
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,858	5,703	3,845	1,839	5,018	3,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	207	165	42	263	243	20
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	207	165	42	263	243	20
合 計	2,066	5,869	3,802	2,102	5,261	3,158

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度に3百万円、前連結会計年度に6百万円減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 却 額	0	9
売 却 益 の 合 計 額	-	0
売 却 損 の 合 計 額	0	3

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,448	1,413
(2) その他有価証券 非上場株式	1,075	1,064
その他	8	12
合 計	2,532	2,489

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	8	52	8
(3) その他	-	-	-	4
合計	-	8	52	12

(デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業 その他	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有 直接 27.3%	兼任1人 転籍2人	当社製品の販売	油脂製品の販売	28,953	受取手形及び売掛金	6,874

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	123	75
土地評価減否認額	10	10
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,075	2,115
役員退職慰労引当金否認額	23	233
未払金否認額	368	370
固定資産除却損否認額	329	101
減価償却費損金算入限度超過額	85	81
有価証券評価減否認額	132	123
会員権等評価減否認額	120	116
賞与引当金損金算入限度超過額	369	357
繰越欠損金	363	1,114
未実現利益	190	188
未払事業税	90	-
その他	79	96
繰延税金資産小計	4,361	4,985
評価性引当額	399	484
繰延税金資産合計	3,962	4,500
繰延税金負債		
連結上の土地の評価差益	4,966	5,110
退職給付信託に係る益金不算入額	701	709
その他有価証券評価差額	1,552	1,268
固定資産圧縮積立金及び圧縮特別勘定積立金	288	209
その他	4	6
繰延税金負債合計	7,513	7,305
繰延税金負債の純額	3,551	2,804

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
法定実効税率	40.7 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0 %	9.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	3.7 %
住民税均等割等	1.5 %	2.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.2 %
評価性引当額	2.6 %	7.4 %
連結調整勘定償却額	13.7 %	19.5 %
持分法による投資利益	0.9 %	1.6 %
税額控除	1.7 %	- %
その他	0.4 %	1.3 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	29.6 %	37.5 %

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております(従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります)。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、合併に際して厚生年金基金制度から脱退しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
・ 退職給付債務	9,373	9,964
・ 年金資産(退職給付信託を含む)	5,431	5,529
・ 未積立退職給付債務(+)	3,941	4,435
・ 会計基準変更時差異の未処理額	-	65
・ 未認識数理計算上の差異	911	1,008
・ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20	38
・ 連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,050	3,400
・ 前払年金費用	267	223
・ 退職給付引当金(-)	3,317	3,623

(注)当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社についても、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・ 勤務費用(注)1	566	577
・ 利息費用	164	181
・ 期待運用収益	75	66
・ 会計基準変更時差異の費用処理額	65	65
・ 数理計算上の差異の費用処理額	144	230
・ 過去勤務債務の費用処理額	18	17
・ 退職給付費用(+ + + + +)	846	970

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として当連結会計年度22百万円、前連結会計年度46百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
・ 割引率	2.0%	2.0~2.5%
・ 期待運用収益率	1.4~3.5%	1.4~3.5%
・ 過去勤務債務の額の処理年数	5年~10年	5年~10年
・ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
・ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比(%)
	金額	金額	
食品・油脂	89,179	92,325	
油糧	39,909	42,199	
スターチ	3,552	2,058	
食品事業計	132,641	136,582	2.9
飼料	769	649	
その他	877	1,286	
その他の事業計	1,647	1,936	14.9
合計	134,288	138,519	3.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比(%)
	金額	金額	
食品・油脂	117,883	116,015	
油糧	44,916	45,813	
スターチ	5,793	5,610	
食品事業計	168,593	167,439	0.7
飼料	1,362	1,373	
化成品	5,047	5,878	
倉庫	1,021	1,229	
その他	3,238	4,994	
その他の事業計	10,668	13,475	20.8
合計	179,262	180,914	0.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。